

〔第4章〕学生の受け入れ

【大学】

目標：高校生や保護者また高等学校など、より多様なステークホルダーへのきめ細かい募集方法等の情報提供を検討し、志願者の維持・拡大を目指すとともに、「建学の精神」に基づく学生受け入れ方針に対する適正な学生選抜方式の実現を目指す。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

C群：アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性
学生募集にあたっては、建学の精神に共鳴し「人間教育」を標榜する本学の教育理念を共有できるとともに、本学で学ぶことを強く希望する学生を広く全国に求めている。そのため高校生、保護者、高校教員などへ、次のような多様な機会を通して、積極的に本学の情報提供を行い、学生募集の一助にしている。

イ．オープンキャンパスの開催

高校生や保護者などに本学を直接アピールする機会が、オープンキャンパスである。2005年度は5回開催し、全体で15,000名の参加があった。なお2006年度は現状4回で17,800名が参加している。

ロ．キャンパスクラブの推進

16,000名が登録。本学の受験者層の中で、志望意欲が最も高いメンバーと位置づけている。キャンパスガイドをはじめ広報誌「SUN」などを送り、積極的に本学の情報提供を行っている。また高校3年生・受験者には、願書、過去問題集、「SUN受験生編」も送っている。

ハ．メールマガジンの推進

8,700名が登録。大学の最新情報や読者からの投稿などを隔週で配信している。

ニ．資料請求者へのアプローチ

キャンパスガイドに加え高校3年生以上には願書も無料送付している。

ホ．進学相談会に参加

業者企画による174会場の進学相談会に参加し、高校生・保護者・高校教員1,800名の来談者があった。

ヘ．高校訪問を実施

主に進路指導部を対象に、毎年約150校を訪問する。

ト．創大サポーター制度

現役学生が出身高校を訪問して、創価大学のアピールなどを行う。

チ．ホームページの充実

リ．新聞・受験雑誌などに広告を掲載

受験者から本学を選んで良かったと言われるよう、また、在学生から大学生活に満足し

た（各種の調査では高い満足度を得ている）と言われるような大学にしていくことを第一義とし、その上で、本学を学問追究と人間形成の場として求めて来る多様な学生を、適切に募集・選抜できるよう、次のとおり多様な入試制度を実施している。

（１）一般入学試験

筆記試験による３科目の合計点で選抜を行う。本学は３５年前の開学時から、受験者の経済的・物理的負担を軽減するために、他の私大に先駆けて、地方試験を実施してきた。現在では東京試験場（本学）以外に、札幌市・仙台市・新潟市・名古屋市・大阪市・高松市・広島市・福岡市・那覇市の９都市に試験場を設けることで、遠隔地の志願者の便宜を図っている。また受験者の一層の利便性を考慮し、２００７年２月実施の入試から水戸市と静岡市にも試験場を設置し、全国１１都市に地方試験場を拡大する。

実施日時・試験問題は全国同一で行っており、試験会場による不公平が生じないように配慮している。

２００３年度一般入試からは、これも他大学に先駆けて、１回の試験で多学科を併願できる制度を導入した。そのためそれまでの１日１学部ずつ実施していた入試に比べて、学部・学科併願を希望する受験者の種々の負担を大幅に軽減している。

出願資格や試験科目などは、キャンパスガイド２００６や入試要項を参照。

（２）大学入試センター試験利用入試

国公立大学を志望するような受験者層の獲得や、一般入試では課すことのできない科目を試験科目に指定することにより、一般入試とは異なる受験者層を受け入れることを目的として実施している。また、複数の大学を併願する受験者の負担を軽減することと、全国各地で受験できるメリットを受験者に提供している。

本学独自の２次試験は行わず、本学が指定した大学入試センター試験の教科・科目の得点によって選考を行っている。

出願資格や試験科目などは、キャンパスガイド２００６や入試要項を参照のこと。

<選考方法>

一般入試では学部学科の教育目標に則して、試験科目ごとの配点を決めているが、大学入試センター試験利用入試でも、それに準じて科目間の配点のバランスを一般入試と同様にしている。センター試験の配点を本学独自の配点に換算し、３科目の合計点の上位者から合格者を選考する。

（３）公募推薦入学試験

筆記試験による学力評価だけでなく、高校生活での経験や活動、勉学の成果や努力、取得資格や能力等々、学業以外の諸分野における実績を多岐にわたって評価し、さらに面接による人物評価を含めた総合評価で可否を判定し、本学の教育理念にふさわしい人材の選抜を目的とする入試である。

また、出願条件を「本学を第一志望とする（合格した場合は必ず入学する）」ことで、本学に入学希望の高い受験者の受け入れを目的として実施している。

なお、入学試験要項に学部・学科の教育目標や期待する学生像などの選考趣旨を示すこ

とで、学部・学科に見合った人材が選考できるよう努めている。

出願資格や試験科目などは、キャンパスガイド 2006 や入試要項を参照のこと。

<選考方法>

書類審査（50 点）、学力テスト（100 点）、面接（50 点）の合計点の上位者から合格者を選考する。

（4）AO 入学試験

経済学部、経営学部、文学部日本語日本文学科、工学部全学科で実施している。学部・学科の学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示し、書類審査、小論文、面接試験で合否の判定を行う入試である。

一般入試や大学入試センター試験利用入試は筆記試験の得点のみで選抜が行われる入試であるのに対して、AO 入試はそれに拘らない選抜方法と位置づけている。また、学部・学科毎のアドミッション・ポリシーを明確にすることで、それぞれの学部への進学を強く希望する者の選抜が可能になる入試といえる。そのため、出願条件に学部・学科のアドミッション・ポリシーに叶った、比較的レベルの高い資格の取得を求めるなどの工夫をしている。経済学部は実用英語技能検定 2 級以上（またはこれに相当する資格）、情報システム工学科では基本情報技術者試験、テクニカルエンジニア試験、ソフトウェア開発技術者試験等の合格者である。また、経営学部では出願資格とは別に、アドミッション・ポリシーの中で、学部が受験者に求める具体的な資格・資質を明示している。

受験者の志望動機が明確になるため、入学後の学習意欲が高く、また学部・学科と受験者のミスマッチが少ない入試となっている。

アドミッション・ポリシーはキャンパスガイド 2006 や入試要項を参照のこと。

<選考方法>

第 1 次選考は①調査書、②志願理由書、③自己紹介書、④小論文（経営学部のみ）の書類審査を行い、合否の判定を行う。第 2 次選考は第 1 次選考の合格者に対して、小論文（経営学部は課さない）と面接を行い、合否の判定を行う。

第 2 次選考の面接は複数（2～4 名）の面接員が 1 人の受験者に 20～30 分程度行っている。なお、工学部環境共生工学科はグループ面接になっている。

（5）系列校（創価高校・関西創価高校）推薦入学試験

高校時代の成績、生活態度、本学への志望動機などの推薦基準に基づき、両学校長が推薦する者を、面接試験によって合否判定する入試制度である。

創価一貫教育の連携の中で、本学の建学の精神にふさわしい人材を受け入れ、育成することを目的としている。

（6）スポーツ推薦入学試験

硬式野球、柔道、剣道、陸上競技（長距離）の 4 種目で、スポーツにおける秀でた能力を持つ者を受け入れることを目的とした入試制度である。

全体の評定平均値が 3.0 以上を出願基準とし、書類審査、面接試験および実技審査により合否判定している。

（7）帰国学生入試試験

国際性豊かな有能な人材を育成・輩出するために、諸外国の教育制度のもとで学び、異文化体験を通して培った能力や個性を受け入れるための入試として実施している。

出願資格はキャンパスガイド 2006 や入試要項を参照のこと。

<選考方法>

①第1次選考 書類審査

②第2次選考 筆記試験

文系5学部：小論文、英語／工学部：小論文、英語、数学
面接（面接員3名、受験者1名で実施）

（8）外国人学生入試

外国人留学生に広く門戸を開くことを目的として実施している。

42カ国・地域94大学（2006年5月現在）と交流協定を結び、国際交流を活発に行っている本学として、積極的に実施している入試制度である。

価値観の多様性を経験した帰国学生や、多様な文化や習慣を背景に持つ外国人学生の存在は、本学の学生が異文化の存在を実感し、国際社会に目を向ける契機ともなっている。

出願資格はキャンパスガイド 2006 や入試要項を参照のこと。

<選考方法>

①第1次選考 書類審査

②第2次選考 筆記試験（教育学部、工学部のみ）：英語

面接（口述試験）

※他4学部は書類審査と面接のみ

少子化が叫ばれる中、本学は2003年度入試で多様な入試改革を実施した以降も、それまでと同様に安定した志願者を確保していることは評価できる。

各所で行う大学説明会や相談会に教職員が一体となって取り組み、受験者層を拡大している。15,000名の参加を見たオープンキャンパス参加者の感想によると、施設の充実と自然に恵まれた教育環境に魅せられたことや、スタッフとなった在学生の人間性、母校愛、そして後輩を思いやる献身的な姿勢などが、参加者が本学を志望したいという動機づけの決定打になっていると実感する。

また、「キャンパスクラブ員」は16,000名を超え、ウェブ・ネットワーク「SOKAメールマガジン」の読者も8,700名を超えて、受験者の獲得に繋がっていることは評価できる。中でも「メールマガジン」に載せている読者からの投稿は、受験者の背中を後押しするパワーになっていると、大変好評である。

「創大サポーター」は期待以上の効果を上げているが、自発的なボランティアで行っているため、どのようにしてサポーターを増やすかが今後の課題である。

これらの受験者募集活動が重層的に組み合わせ、結果として志願状況は2004年度入試14,564名、2005年度入試14,893名、2006年度入試14,974名となり、2年連続して過去最高の総志願者を数えたことは高く評価してよい。

入学者選抜は大きく4種類の入試制度で実施しているが、2003年度の入試制度改革が受

験者に定着してきたこともあって、入試毎の目的がほぼ達成できていると判断している。

大学が横並びから差別化へと変化していく環境にあって、どうしたら本学を選んでもらえるか、そのためには何が必要か、何をすれば良いかを、企画し、実行し、結果をフィードバックしながら、より効果的な学生募集方法を作り上げていきたい。

また、少子化と経済状況の影響もあって、志望大学の選定に保護者の意向が強く滲んでいる様子が見て取れる。こうした時代相に見合うよう、保護者向けの説明会の実施や保護者のための情報発信なども工夫していきたい。

入学者選抜の方法についても、いたずらに志願者数を競うだけでなく、本学の教育理念・目標に共感し、その目標の実現を共有できるような優れた人材を、一人ひとり丁寧に選抜していく入試制度を考えていかななくてはならない。

経済状況が好転しつつあるとはいえ、保護者における受験料の負担はまだまだ大きいといえよう。そこで少しでも保護者の負担が軽減されるよう、2007年度入試から大学入試センター試験利用入試の検定料に特例措置を設け、一般入試と同じ学科をセンター試験利用入試でも出願する場合は、その分の検定料を免除（無料）するようにした。

B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

公募推薦入試では、各学部学科の選考趣旨を入試要項に記載することで、学部学科の教育目的や目標を明らかにしている。AO入試では、前述のようにアドミッション・ポリシーをより前面に出すことで、学部学科の教育目標を達成する選抜方法となっている。とくに経済学部では、AO入試の合格者がそのまま同学部の「インターナショナル・プログラム」を受講するようになるなど、カリキュラムと連動した選抜を行っている。

一般入試や大学入試センター試験利用入試では、一定の学力を有する受験者を選抜することによって、学部・学科の掲げる教育目標に叶う教育が実施できる。

選抜方法が先にある教育内容・目的が後に来るのではない。学部・学科の教育内容に共感する学生、教育目標を共有したいという学生を選抜する方法の一つとして、入試制度が策定されるのが望ましいと考えられる。その点でAO入試や公募推薦入試はカリキュラムと連動性の高い選抜方法と評価できる。

従来はややもすると、入試と教育が別々のものとして捉えられてきたきらいがある。今後は学部・学科の教育目標・内容や実績などを、より具体的に、より明確にして、学内外に公表していきたい。そうすることが受験者の大学選びや学部学科選びに伴うミスマッチを防ぐことにつながり、結果として学部・学科の教育目的の達成を推進することになる。

（入学者選抜の仕組み）

B群：入学者選抜試験実施体制の適切性

入学者選抜試験は「創価大学入学試験組織規程」に基づいて、入試委員会および入学試験実施本部を組織し、実施している。

入試委員会の委員長には学長をあて、副学長、各学部長、教務部長、学生部長、国際部長、各学部から選出された委員2名、大学事務局長、入試事務室事務長で構成し、その事務は入試事務室が担当している。

入試の実施にあたっては、学長を本部長とする入学試験実施本部を設置し、そのもとに

試験監督部、採点部、書類審査部、面接部、試験運営部を置き、情報の一元化を図って全学体制で実施している。また、一般入試で行っている地方試験場には、学部長およびそれに準じる者を責任者とし、試験場ごとに受験予定者数に応じた試験監督員、事務担当者などを派遣して、東京試験場と密接に情報交換を行い、不測の事態にも迅速かつ適切に対応できるような実施体制を敷いている。実施の準備から合否判定の資料作成まで、全てのプロセスに複数の教職員が関わることでミス防止を図るとともに、公平性・妥当性を確保している。

選抜方法に書類審査や面接試験が含まれる入試については、次のような仕組みを取っている。書類審査については、評価基準を学部学科ごとに定め、複数の書類審査員で調査書等の提出書類を評価する。面接についても学部学科ごとに評価基準を設け、複数の面接員で行っている。

追加合格についても、入試委員会と各学部教授会の審議を経て、正規合格者の次点者から順に追加合格者を決めている。

入試の試験問題の作成にあたっては、学長が委嘱する教員から構成される作題委員会を設置し、作題員は科目責任者のもとで綿密な相互検証を行いながら、作題の任に当たっている。また作題員以外の教員からなる入試問題点検委員会を設け、複数回にわたって試験問題の適切性等を点検・検証し、入試を実施している。また、採点の人為的ミス防止するため、2006年度入試から解答は全てマークシート方式にし、コンピュータによる採点にしている。

入試制度の改革や改善などについては、各学部の代表委員などからなる入試検討委員会を設置し、そこで検討された成案を、入試委員会で審議している。これまでもAO入試、社会人編入試の導入など多くの改革を提案し、実現してきた。

入学者選抜に伴う「入試要項決定」「試験問題作成」「入学試験実施」「解答採点」「合否判定」「合格発表」「入学手続」などの全ての業務について、決定機関や責任部署を明確にしていることで、正確にして適正な入試が実施できていると評価できる。入試要項や実施大綱は入試委員会が決定し、入試問題作成は作題委員会と点検委員会が担当する。入学試験実施本部の下で入試を実行する。合否判定は入試委員会が原案を作成し、学部教授会で審議・決定する。マークシートの採点には作題委員が立ち会い、合格発表と入学手続は入試事務室が担当する等々である。また、入学試験の実施にあたってはプロセスごとに責任者を配置し、責任者の下で複数の担当者が二重三重にチェックを行うなどして万全を期している。

入試制度の多様化や、2007年度一般入試から地方試験場を水戸市と静岡市に増設する（東京試験場を含め12会場になる）ことに伴うシステムの変更によるミス等の防止のため、関係部署と連携を取って対策を施していく。

B群：入学者選抜基準の透明性

「創価大学入学試験の合否判定に関する細則」に設けた選抜基準により、厳正に合否判定を行っている。一般入試と大学入試センター試験利用入試では、試験科目の得点の合計点によって合否判定している。一般入試の選択科目の平均点差については、20点以上の差がついた場合に、大学入試センター試験と同様の方式で得点調整を行っている。また、学

部学科ごとの合格最高点・最低点を公表している。

さらに一般入試では、希望する受験者に本人の試験結果（科目別得点と合計点および順位）を開示している。公募推薦入試については、書類審査（50点）、学力テスト（100点）、面接（50点）の配点を公表している。

なお合否判定については、前述の細則に則って入試委員会で合否の原案を作成し、学部教授会で審議・決定しているため選抜基準の透明性は充分確保されている。

（入学者選抜方法の検証）

B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

「創価大学入学試験問題点検委員会内規」を設け、それに則って一般入試および公募推薦入試については、複数回にわたって同委員会が入試問題の点検を行っている。「地歴・公民」科目では、相互の重複問題、類似問題を避けるため、事前に出題範囲などの調整を行い、作題後も相互に点検を行って重複問題、類似問題の偶発性を防いでいる。また、次年度の作題にあたっては、外部の有識者に前年度の入試問題について意見聴取を行い、その適正に努めている。

試験問題が持ち帰れるようになっていたり、また大学として独自に過去問題集を作成して、希望者に配布していることに伴い、受験者や高校などからも意見が寄せられることがあり、入試問題の検証に役立っている。

問題作成者が繰り返し点検することは当然として、入試問題点検委員会が第三者の目で複数回にわたって問題を精査し、検証していることは評価に値する。

高校の教育現場の情報を的確に収集し、入試問題に適切に反映させながら、より適正な入試問題にするための努力をしていきたい。

（定員管理）

A群：学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

在籍学生数等は基礎データ表 14 を参照。

入試委員会では過去の入学手続状況などを十分に精査して合格判定をしているが、2006年5月1日現在の「入学定員比率」で見ると、文学部外国語学科中国語専攻の1.17以外は全ての学科で1.1を下回っている。流動的な歩留まり率という不確定な要素のある中であって、十分適正な入学者が確保できたといえよう。また、学部全体としても入学定員比率は1.05倍で、文部科学省の指導を充分下回っており、極めて適正である。

また全体の「在籍学生数比率」は工学部の3学科と経済学部を除くと、いずれも1.22～1.41倍になっている。これは各学部学科の特質によるものであり、留年等が多い学科ではその影響が大きいと考えられる。特に入学定員が小規模な文学部、教育学部、工学部の各学科では、在籍学生数のわずかな変化が、倍率に大きく影響している。中でも外国語学科の中国語専攻やロシア語専攻は入学定員がそれぞれ30名と小規模の上、3年次に海外の交流協定大学へ1年間留学する制度を導入しているため、その傾向が顕著である。なお法科

大学院開設の際、法学部の歩留まりが想定を大きく超えたため、法学部の4年次が1.68倍になっている。

総定員に対する超過率が上がることは、単位履修上限設定やGPAの導入など、これまで以上に成績評価や学習指導方針の厳格化を目指してきた結果として想定されたことでもある。

法学部は法科大学院開設の影響で、2003年度入試で入学定員を大幅に超える入学者があり、例年に比べ入学辞退者が極端に少なかった。2006年度入試まで、一般編入試・社会人編入試・創価女子短期大学推薦編入試（いずれも3年次編入）の募集を中止して適正化を図る努力をした。その結果入学者数は2003年度443名が、2006年度310名となり、適正な状態に戻った。

前述した教育の厳格化を期すことが定員超過率の増加をもたらしてしまうという現実は今後も避けて通れない問題といえよう。入学時に適正な人員を確保しても、前述の理由などで留年が増すと、総定員での比率に影響してくる。従って留学などによる必然的な留年は別として、不本意な留年をどのようにして少なくするかが課題である。

本学では教育・学習活動支援センターで学習支援、キャリアセンターでキャリア教育やキャリア相談、学生とのコミュニケーションの場として教員のオフィスアワー、学生相談室でメンタルケア等々、学生が最短年限で修学を達成できるよう、また留年生への学習支援ができるよう、様々な支援策を用意しているので、これらの施策の一層の充実を図っていきたい。

（編入学者、退学者）

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

除籍を含む退学者の比率は2004年度で2%弱である。退学理由の主なものは、進路変更、経済事情、病気等である。また一身上の都合が多数を占めているが、この中には前述の理由が混在している場合も多いと推察する。

教務部が一人ひとりの状況をヒアリングして、具体的なアドバイスを行い、退学者・除籍者を少なくするよう丁寧な個別相談を行っている。

また、教員がこの問題に積極的に関わるためにも、クラスやゼミでの個人面談により学生の状況を把握するよう努めている。

本学では学費未納による退学は全て除籍としている。これは経済的理由による退学と同質のものと扱くと、両方合せて退学（除籍を含む）理由の半数以上を占めている。

学生気質の変化や進路選択の多様性などによる自主的な退学は別として、経済的理由で修学を断念（退学または除籍）するケースについては、その一因に長引く経済不況という社会的事情が影響していると考えられる。

本学では休学中は授業料50,000円のみを納付すればよい。これは保護者の家計急変などの場合、保護者および学生本人が学費を工面する時間的猶予を与え、側面から経済支援をおこなう制度であり、評価して良い。

これまでの事例として、不本意な留年が退学・除籍に至ってしまうことが多いので、前段の「収容定員と超過率」でふれたように、種々の修学支援システムを用意して学生の学習指導、ケアに供している。

どのような事情があるにせよ入学当初の目的を中断するのは、学生本人も大学にとっても不本意なことである。本学では奨学金制度による経済援助は当然として、キャリア教育の充実を図るとともに、学生相談室等の充実をもって、学生が自分自身の目標を達成し、修学を完結できるようさらに支援していきたい。

退学・除籍の理由（単位：人）

退学・除籍の理由	2002年	2003年	2004年	2005年
病気	2	10	10	8
経済事情	10	11	15	20
進路変更	13	16	21	28
一身上の都合	20	28	32	30
卒業見込不可	0	1	1	1
8年在籍超過	0	2	4	1
必要単位未修得	5	2	1	1
未履修	1	1	0	0
大学院進学	0	2	3	2
その他	2	1	3	0
学費未納（除籍）	58	52	66	50
合計	111	126	156	141

【通信教育部】

目標：多数の入学希望者に対応するために、迅速かつ厳正に判断できる入学選考方法を創出し、より柔軟かつ適正な受け入れ制度を確立する。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群：通信教育部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

学生募集の方法は、これまで新聞・雑誌広告並びに全国各地で入学説明会を行ってきた。さらに幅広く募集するためにインターネットによる募集を行っている。また本学通信教育部のホームページ『通教ネット』を充実させ、入学願書の請求やデジタルパンフレットによる入学案内も閲覧できるようになっている。

なお募集課程およびコースは、大学卒業を目的とする正科課程、幼稚園・小・中・高等学校の教員免許状を取得できる免許コース、日本語教員養成・社会教育主事任用資格を取得できる資格コース、そのほか生涯教育のための生涯学習コース等、幅広く学べるように多種多彩な募集課程・コースを開設している。

入学選考方法は、入学資格の条件を満たし、志願者が提出した入学願書等をもとに「入

学審査委員会」において書類選考で行っている。

本学通信教育部は、入学試験がなく、大学で学びたい有資格者が希望すれば入学できる制度をとっており、だれにも平等にその機会が与えられている。今後はより迅速かつ厳正に判断できる「入学選考の方法」の創出が急務である。

（入学者受け入れ方針等）

A 群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

（入学者選抜方法の検証）

B 群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

求める学生像は、社会をリードできる英知と創造性に富んだ「全体人間」であり、かつ、人間教育で磨かれた知性と情熱から、新しき人間文化を創造する学生である。そのために、各学部の専門科目教育を通して、専門の知識を兼ね備えた力ある人材の輩出を目指している。また、共通科目（「人間教育論」等）や科目等履修などで建学の精神や人間教育を具現化する科目を用意している。

なお入学選考方法は、入学資格の条件を満たし、志願者が提出した入学願書等をもとに入学審査委員会において書類選考で行っている。

各学部とも専門的・高度な知識と技術を修得できるとともに、カリキュラムによっては、教員免許状（幼稚園、小学校、中学校、高校）を取得できるようになっている。働きながら通信教育で教員免許状を取得することが可能ではあるが、その反面、教育実習、介護等体験の実習期間が長期間に及ぶため、休暇が取れずに退職して免許状を取得する学生もいる。

（定員管理）

**A 群：学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性
：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況**

	入学定員	収容定員	在籍学生数	（比率）
経済学部	2,000	8,000	2,778	（35%）
法学部	2,000	8,000	4,806	（60%）
教育学部	1,000	4,000	9,131	（228%）
合計	5,000	20,000	16,715	（84%）

本学は、科目等履修生を含めると在籍学生数が 20,000 名を超え、通信制を設置した日本の大学の中でも有数の規模となっている。学生収容定員と在籍学生数の比率は、学部によって高低がある。

本学は、有資格者が希望すれば入学できる制度であり、だれにも平等にその機会が与えられている。通学課程を含めて教員志望者が多いという本学の特徴から教員免許状を取得できる教育学部に偏りがちな傾向が見られる。

（編入学者、退学者）

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

退学者は、毎年約2,500名である。退学理由は、(1) 経済的理由、(2) 病気、(3) 転勤や配置転換、(4) 結婚・出産、(5) 身内の介護、(6) 学習上のいきづまり、(7) 学習目標の変化等であり、通信教育ならではの理由による退学がみられる。昨今の社会全体の不景気により、収入が安定せず学習を継続することが経済的に難しくなっていることが背景にある。また高齢化社会による家族等の介護を理由に退学せざるを得ないケースも増えている。

通信教育は、通信によるレポート学習が主であり、教員と学生が毎日のように会うといったような接点の場が少ないため学習上の行き詰まりが発生しやすい。そのために、常時、電話およびメールによる学習相談や夏期スクーリング期間中の「オフィスアワー制度」を設けている。また新入生ガイダンスの開催や「自立学習入門」のスクーリングを開講するなど、教職員が直接指導できる体制をさらに充実させていく必要がある。

【大学院】

目標：入試制度・志願者等を総合的に分析し、本学の教育目標に基づく大学院の教育に相応しい学生の選抜を目指す。

（学生募集方法、入学者選抜方法）**A群：大学院研究科の学生募集方法、入学者選抜方法の適切性**

各研究科は、それぞれの設置目的と特色に基づいて入学者選抜方法を工夫している。募集方法は、ホームページやキャンパスガイド等で全研究科同様に公開している。入学者選抜方法として、成績優秀者をできる限り多く確保できる方法、入学試験の成績だけではなく学部時代の成績をも考慮する方法など、各研究科はこれらの方法に関する検討を継続的に行っている。各研究科は、博士前期課程における学生の受け入れのために春期に学内選考試験、秋期に一般入学試験を行っている。研究科によってはこれらの選考試験と同時に早期卒業者に対する選考試験、社会人に対する選考試験も行っている。

このような4研究科における学生募集方法と入学者選抜方法は、各研究科の設置目的と特色に基づいたものとなっており、長所として評価することができる。しかし、とくに文系3研究科のなかには、種々の理由から入学志望者数が少ないという悩みを抱えている研究科もあるので、各研究科は学部学生に対する広報活動を活発にし、能力のある学生が進んで大学院への進学を志望するような状況を作り出し、入学志望者数を増加させる効果のある学生募集方法を模索しなければならないであろう。

（学内推薦制度）

B群：成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

成績優秀者等に対する学内推薦制度は行われていない。しかし経済学研究科及び法学研究科では、一般入学試験及び学内選考試験においてGPAを基準とする学部の成績優秀者に対して筆記試験を免除する制度等を設けている（詳細は各研究科頁参照）。また早期卒業者に対しても同様の免除制度が実施されている。しかしこれらの免除措置は、ある程度大学院志望者を増加させる効果をもっているが、十分であるとはいえないので、成績優秀者等に対する学内推薦制度の採用について具体的な検討を始める必要がある。

（門戸開放）

A群：他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

各研究科は博士前期課程だけではなく博士後期課程においても、一般入学試験を実施している。一般入学試験は、他大学・大学院の学生に対しても本学・大学院の学生とまったく同じ基準で実施されているので、門戸開放という視点でいえば、適切である。さらに「門戸開放」を促進するため、他大学・大学院に対する広報活動を積極的に展開する必要がある。

（飛び入学）

B群：「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

「飛び入学」の制度は工学研究科においてのみ「学部3年次生特別選抜」として実施されているが、文系各研究科においては「飛び入学」は制度化されていない。「飛び入学」適用者は成績優秀者でもあるから、このような制度は大学院への入学を奨励する意味で適切であるといえる。

工学研究科において実施されている「学部3年次生特別選抜」によって工学研究科に進学を許された者は、事実上、大学院を修了前に退学することがないので、飛び入学制度に内在する欠陥は問題とはなっていない。

（社会人の受け入れ）

B群：社会人学生の受け入れ状況

文系3研究科のうち、法学研究科においては博士前期課程に社会人を積極的に受け入れるために、入学試験の特別措置を実施している。しかし、現実には社会人学生の受入数は多くない。工学研究科においては、博士前期課程だけでなく、博士後期課程においても特別選抜（社会人）試験を実施し、前期課程で5名、後期課程で3名が在籍している。社会に開かれた大学院にするために、各研究科において社会人学生の受け入れのための制度整備が必要である。

（定員管理）

A群：収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

収容定員に対する在籍学生数比率（以下「充足率」という。）は、工学研究科を除く文系3研究科においては、必ずしも高い値を示してはいない（表18参照）。文系3研究科の

博士後期課程における充足率は、経済学研究科 0.30、法学研究科 0.03、文学研究科 0.63 と低い。また、経済学研究科と法学研究科においては、博士前期課程における充足率も、それぞれ 0.38 と 0.70 と低いので、まずはその改善に努めるために、両研究科とも学内選考特別措置として成績優秀者や早期卒業者に対して筆記試験を免除する制度を導入した。また、法学研究科では 2005 年度から博士前期課程の入学定員を 5 名削減して 15 名とし、社会人受け入れの特別措置として筆記試験を免除するなど、充足率を高めるための措置を講じてきた。さらに充足率を高めるため、大学院の魅力等に関し学部学生に対する広報活動が必要である。博士後期課程における充足率が低いのは、研究職の求人数が少ないことも、その一因と考えられる。とくに経済学研究科と法学研究科は、諸般の事情を慎重に斟酌して充足率を高めるために収容定員数を削減することも検討したい。

